

会計大学院協会ニュース

No.35 2022

会計大学院の特徴ある講義(第1弾)





C O N T E N T S

1

非財務指標と会計の関係性

会計大学院協会理事長 清水 孝
早稲田大学大学院会計研究科 教授

会計大学院の特徴ある講義(第1弾)

2

会計大学院の教室から我が校の名物講義

大原大学院大会計研究科 教授 古市 雄一郎

4

専門知識の普及に向けた取り組み

熊本学園大学大学院会計専門職研究科 教授 角田 幸太郎

6

体系的会計知識の習得と最先端実務の学び

早稲田大学大学院会計研究科 教授 目時 壮浩

9

会計大学院協会活動状況(2022.6~2022.12)

非財務指標と会計の関係性



会計大学院協会理事長 清水 孝
早稲田大学大学院会計研究科教授 Takashi Shimizu

サステナビリティやESGに関連させた非財務指標と財務指標の関係性が盛んに議論されています。本号では、こうした点について私見を述べてみたいと思います。

情報開示という観点からすれば、投資家は企業の持続可能性に関する情報を求めています。しばしば言及されている点ですが、1960年代には企業価値のほとんどは有形固定資産から生じていたものが、今日では無形の資産から生じるといわれています。ここでは、財務会計上の無形資産ではなく、種々の行動から生ずる無形の資産と記すことにします。そのひとつの例がESGに対する活動であることは間違いのないと思います。近年では、こうした活動に関する非財務情報の重要性が認識されてきており、それが会計を取り巻く様々な領域に影響を与えています。

財務報告の観点からは、2つの視点を持つことができます。ひとつは、国際サステナビリティ基準審議会が発表している「サステナビリティ開示基準」に応じた開示要求事項の開示、もうひとつは、ESG活動が与える社会的インパクトを測定するインパクト加重会計です。これらはいずれも無形の資産の源泉である行動を測定する非財務尺度と財務的成果あるいは社会的インパクトとの関係性を見ることを目的としており、企業の価値や社会的インパクトを測定する、あるいは企業価値に対するリスクを認識・測定して開示することが求められることとなります。さらに、開示される企業報告の保証基準の開発も進んでいます。

経営管理の観点からは、サステナビリティ活動やESG活動が、ビジネスの中心に置かれつつ、単なるコストとなるのではなく、中長期的な企業価値の増大になるような戦略を策定し、その実行をマネジメントしていくことが求められます。策定された戦略を実行するマネジメント・システムとしては、1990年代にバランスト・スコアカードが開発されましたが、現在ではサステナビリティ・ESGの目標を組み込んだサステナビリティ・バランスト・スコアカードが提唱されています。

会計を取り巻く環境は大きく変化しています。結果としての財務数値だけではなく、そのドライバーとなる活動を確実に測定し、将来の企業価値増加にいかに関与するかを真剣に考える時代が到来しました。会計大学院はこうした時代に役立つ知識を提供する努力を実施していきます。

会計大学院の教室から我が校の名物講義

大原大学院大会計研究科 教授 古市 雄一郎
Yuichiro Furuichi



今回、ご紹介する上松公雄先生は、20年以上の長きにわたり武田昌輔税法研究所研究員として我が国の租税制度に対する分析に従事してこられただけでなく、ご自身も税理士として実務に携わっておられます。理論研究と実務での経験を融合させた講義の展開は、正に理論と実務の融合という本学の教育理念を体現したものとなっています。

事前の課題整理による活気ある講義

2022年10月某日上松先生がご担当されている「税務会計Ⅱ」の講義にお邪魔してきました。

上松先生の税務会計の講義は、判例研究を中心として実務的な内容を学術的な理論の体系の中でどのように理解していくかに重きを置いたとても興味深い内容でした。

講義では、関係する資料を前もって教員が示し、受講生はそれに対する分析や検討を数週間かけて行い、講義に参加しています。そのため、受講生は扱われている内容について受動的に学ぶだけでなく、能動的にその題材に接することができます。

「受講生が関心を持てる講義を」

ここで、上松先生の講義についての思いをご本人にお聞きしましたのでご紹介いたします。



熱気あふれる講義の様子

Q1 税務会計の講義の中でどのような点を意識しておられますか？

まずは基本的な事項の確認、おさらいを入念に行うことを心掛けています。

また、個別制度の解説においては、受講生自身が興味関心を持ったり、研究しようと思うきっかけにもらえるとういことと思いつつ、制度の趣旨や目的、問題点などを可能な限り詳しく説明、紹介するようにしています。

制度のあり方を巡って論争などがある場合はそれぞれどちらの説や考え方を支持するかなどをレポートしてもらうことなどもしています。

Q2 租税法の論文指導も担当しておられますが、論文指導の中でどのような点を意識しておられますか？

基本は、論文をよいものに仕上げていくために、一緒になって考えて悩んでということになるでしょう。

わたくしの恩師である新井益太郎先生と武田昌輔先生がしてくださったように学生のみなさんに接していきたいと思っています。

本格的な論文を書くことは初めてという学生がほとんどなので、文献や資料をどうやって探すのか？といった準備段階から始まりますが、論文の執筆が本格化した段階では、提出された論文原稿には早く目を通して時間をおかずに修正提案をするようにしています。

これは、わたくしが敬愛してやまない齋藤真哉先生のゼミにおける伝統を模範にしてということなのですが、上級生が下級生の書きあげた論文原稿が提出されるや否やひったくるように手に取って内容の確認、修正提案をするという光景を目の当たりにしたことがあります。厳しいながらも情熱的に後進を育成しようとする齋藤先生の日頃

のお考えを反映したと思しき、あのと時の上級生の姿勢に深く感銘を受けて以後、自分もかくあるべしと真似させていただいております。

Q3 これから会計専門職大学院への入学を考えている方にメッセージをお願いします。

ここ数年、会計専門職（主として公認会計士及び税理士）は、そう遠くない将来においてAIにその活躍の場を奪われるとする声が大きくなっていますが、単なる技術のみ、あるいは、実務に精通していることのみを武器にする限りでは、その可能性は高いように思われます。

ただ、そこに高い倫理観と深い理論とが加わった会計専門職であれば、いかにAIといえども容易には取って代わることはできないと考えます。

もちろん、ご本人次第ということになりますが、会計専門職大学においては、単に資格取得に関連する知識情報にとどまらない、将来的な優位性につながる知見が得られるはずです。

もっとも、現実的な問題として、課題がしんどい科目もありますし、修士論文を書くには精神力も忍耐力も必要となる上に時間的にも拘束されます。また、なにより相応のコストもかかります。なので、おぼろげに選択肢のひとつに挙げているだけの人には進学はお薦めしません。

将来、高度な水準で理論と実務を融合させた高い倫理観を備えた職業会計人たらんと明確な希望をもち、大学院における種々の難行苦行に意欲をもって取り組める方には間違いのない進路であると認識していただきたいと思います。

「思わぬ論点に気づけます」

また、実際に講義を受講している学生の方にもインタビューをおこないました。ご本人が匿名希望ということで、受講生の氏名はMさんとさせていただきます。

Q1 Mさんはどうして本学に入学されましたか？

大原大学院大学は論文指導の体制が充実していることや、課外学習として無料で大原の税理士講座を受講できるところに魅力を感じ入学を決めました。

Q2 上松先生の税務会計の講義を受けての感想や特に印象的だった点があれば教えてください。

上松先生の税務会計の講義は、まず講義では1つのテーマについて先生から簡単な解説を受け、その後テーマに沿った判例を与られます。次の講義までにその判例を自分なりにまとめて、次の講義で先生から詳しく解説をして頂くのですが、自分で考えただけでは見落としていた点に気づくことができ、とても勉強になります。

Q3 Mさんは上松先生から論文指導も受けておられますが、どのような先生でしょうか？また論文指導の中で印象的な事があれば教えてください。

私は論文を書くのが初めてだったので、最初はとても不安でしたが、資料の探し方や引用の仕方など基礎の基礎から懇切丁寧に教えて頂き、安心して論文作成に取りかかることができました。また、上松先生は生徒との距離感も近く、いつでも相談しやすい雰囲気を作ってくださいるので、小さなことでもすぐに相談に乗って頂けるので、凄く安心感があります。



インタビューに応じてくれたMさん（左）
右は講義担当の上松先生で無く本記事作成者

今回は大原大学院大学から上松公雄先生の税務会計の講義をご紹介しました。高度職業会計人を目指す上で会計、税務における実務と関係する学術領域の理論研究を融合させ、そこから知見を得る事には本当に大きな意味があります。

今後も本学では、教職員が一丸となって社会に貢献できる人材の育成を目指していきます。

取材に応じて下さった上松先生と受講生の皆様に改めて御礼申し上げます。

会計の専門知識の普及を通じた 社会貢献への取り組み

熊本学園大学大学院会計専門職研究科 教授 角田 幸太郎

Kotaro Sumita



熊本学園大学大学院会計専門職研究科では、会計の専門知識の普及を通じて社会に貢献することも、アカウンティング・スクールの大きな役割であると考えています。2022年度には、特に「公会計」「経営管理」「財務分析」の3科目で、アウトリーチを目的とした学外からの科目等履修生の受入拡大を図りました。

学外からの科目等履修生の受入拡大

まず「公会計」(大塚成男先生)については、山口県以西のすべての地方公共団体の公会計担当者に対して科目等履修生募集の告知を郵送するとともに、熊本県町村監査委員協議会を通じて熊本県下の地方公共団体の監査委員に募集情報を提供しました。その結果、監査委員3名、地方公共団体職員2名の応募があり、正規生4名を加えて9名での講義となりました。

講義内容は地方公共団体が作成している財務書類とその活用方法の検討がメインです。会計専門職を目指す学生と自治体の現場で業務を行っている科目等履修生が意見を出し合うことで、講義自体の深化を図ることもできています。

履修した科目等履修生からは、「簿記の基本的なことを理解していない中で受講することに不安はありましたが、丁寧な講義内容で理解でき、特に行政コスト意識の重要性を学ぶことができました(地方公共団体職員)」「今後、地方公会計に対する理解と応用力を高めるため機会があれば研修を受講したいと思っています(監査委員)」といったポジティブな評価が得られました。

次に「経営管理」(新改敬英先生)については、担当講師が外部出講の研修等をつながりのあった地元企業を対象として、主にSNSを活用して科目等履修生の募集を行いました。その結果、オーナー企業の経営者や上場企業の取締役、管理職クラス

を中心に23名の応募があり、正規生12名を加えて35名での講義となりました。

講義内容は、コーポレートファイナンスや経営戦略、組織マネジメントといった、ビジネススクールで学ぶような内容をコンパクトにまとめたものを提供しました。本講義の大きな特長は、後述する「財務分析」と同様に「事前学修」「グループ討議」「クラス討議」という三段構えの構成になっている点です。グループ討議とクラス討議では、学外の経験豊富なビジネスパーソンと本研究科所属の大学院生との濃密なディスカッションが行われました。

議論がメインのユニークで実践的な講義

最後に「財務分析」(新改敬英先生)については、「経営管理」と同様に地元企業を対象とした科目等履修生の募集を行いました。その結果、学外からは1名の応募があり、正規生24名を加えて25名での講義となりました。

本科目は講義設計上いくつかのユニークな特長を持っています。第1に、教科書の輪読や問題演習など、いわゆる「座学」による講義の時間はほとんど設定されていません。受講生は必要に応じて、指定された文献などを使用した自習を行ったうえで講義に参加することになります。第2に、講義のほとんどがディスカッションの時間で構成されています。講義冒頭の簡単なガイダンスが終わり次第、受講生は与えられたテーマについてグループに分かれての討議を行います。このグループ討議の目的は、グループとしてひとつの結論を出すことではありません。メンバー各自の考えを整理しつつ、他メンバーの考えを知ること、新たなアイデアを創り出すことが目的です。さらに、グループ討議の後には担当教員を含めたクラス全体での討議を行います。ここではグループで議論した内容を担当教員にぶつけることで、さらに議

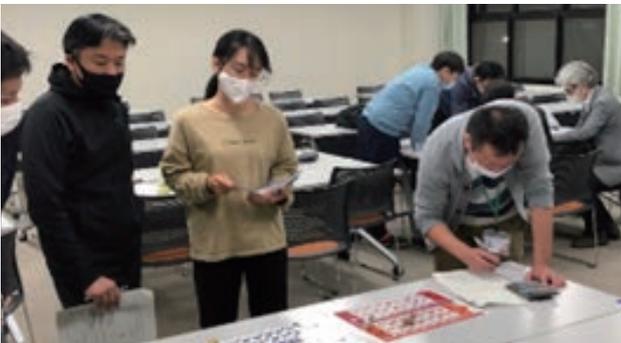
論を深めていきます。第3に、利益率や回転率などの経営指標それ自体ではなくて、組織の事業戦略やビジネスモデルと会計情報の運動に焦点を当てています。

このような講義の特長によって受講生の会計知識と事業活動をリンクさせ、経営者に対してより有益なコンサルティングを提供できる職業会計人の育成を試みています。

以上が、本研究科が取り組んでいる、会計の専門知識の普及を通じた社会貢献の一例です。では、これらの科目を担当する講師はどのような狙いで講義を運営しているのでしょうか。「経営管理」と「財務分析」を担当する新改先生にお話を伺いました。

(担当教員の紹介)

新改敬英、熊本学園大学大学院会計専門職研究科准教授、ワシントン州公認会計士、慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了（経営学修士）、九州大学経済学府経済システム専攻単位取得退学。博士（経済学）。



ビジネスに精通した会計専門家の育成を

Q1 講義の特長を教えてください。

会計専門家って、どうしても電卓をたたきながらPCや帳簿とにらめっこしている印象が強くなりがちですよね。それはそれで重要な業務です。ただ、会計数値によって表現されているビジネス事象は現場で起きていて、かつお客さんはみなさんの目の前に立っているわけです。なので、せめて少しでも「目線を上げて考える」ことのできる講義ができれば良いなあってずっと考えていました。「財務会計」講義では、その問題意識に対応したコンテンツをいくつも織り込んでいます。

Q2 ユニークな点はどのあたりですか？

ディスカッションを講義の中心に据えているところですね。ビジネススクールでは一般的に行われている手法で、実務家を養成する専門職大学院に適したスタイルだと思っています。講師は受講生の議論を上手くファシリテートするだけでなく、さらに深い示唆も提供できればなりません。講師にかかる負担とプレッシャーは大きいですが、受講生との議論からこちらが学ぶことも多く、僕にとっても非常に有意義な時間になっていると感じます。

Q3 講義の準備は大変じゃないですか？

取り上げる企業は毎年変えていますので、確かにそれなりに大変ですね。ただ、数十社の財務諸表を定期的を読むことができるという意味では、逆にありがたい機会だと思っています。講義スタイルは大津広一先生の『ビジネススクールで身につける 会計 × 戦略思考』（日本経済新聞出版、2021年）にかなりインスパイアされています。

Q4 この講義を担当する中でやりがいを感じるのはどのような瞬間ですか？

「知らなかったことを知った」とき、あるいは「分かっていると思っていたけれども、実は分かっていた」ことを知ったとき、受講生の表情が一気に明るくなります。その反応が返ってくる瞬間に出くわすと、講義をやって良かったなって感じますね。また、学外から科目等履修生として受講してくださっている方への知見の還元を通じて微力ながらも地域にも貢献できているというのも、この講義における僕のやりがいのひとつになっています。



取材にご協力いただいた大塚先生、新改先生、ありがとうございました。

体系的知識の習得と応用力の向上

早稲田大学大学院会計研究科 教授 **目時 壮浩**
Takehiro Metoki



早稲田大学大学院会計研究科では、公認会計士や CFO などの高度な専門能力を持った会計プロフェッションを養成すべく、理論の体系的な理解と、実務を踏まえた会計知識の実践への応用力の育成に向けた教育を行っています。

本研究科に在籍する学生は、学部から継続して会計の学習に取り組む方だけではありません。近年では、企業や官公庁において実務経験を有する方が、体系的な会計知識の習得と実務における会計知識の応用力の向上を目的として入学されるケースも増えてきました。学生によるプレゼンテーションやディスカッションを中心に展開されるワークショップ科目では、多様なバックグラウンドを持つ学生による熱い議論が交わされ、授業外でも学生同士や教員も交えた勉強会が盛んに行われています。



ワークショップの風景

会計+1 (プラスワン)

本研究科では、会計プロフェッションのコアである会計知識の習得にとどまらず、会計をさらに効果的に活用するための会計隣接領域のスキル・能力の習得も目指します。これを会計+1 (プラスワン) と称し、本研究科における教育のコア

コンセプトとしています。具体的には、自身の将来的なキャリアに応じて、ICT・コンサルティング、データサイエンス、アクチュアリー、税務、および英語によるビジネスコミュニケーションスキルのなかから自身のプラスワンとする領域を選択し、会計領域の知識と関連づけながら当該領域の基礎的知識と実践的能力を養います。グローバルなキャリアを志向する方は、英語で IFRS やサステナビリティについてディスカッションを行う科目を、IT やデータサイエンス領域で活躍したいという方は、コンピュータールームに導入された最新の ERP システムを使用しながら ERP 実務を学ぶ科目や、R・Python などを用いた統計学、データ分析系の科目を履修し、プラスワンの知識・能力の獲得を通じて自身の会計活用能力を向上させます。

12の提携講座で実務の最前線を学ぶ

本研究科で学ぶ大きな魅力の一つは、最前線で活躍する実務家講師から、ケース研究やディスカッションを通じて会計の実践的知識を学ぶことができる点にあります。本研究科では、企業団体からの寄附金による寄附・提携講座を導入しており、当該講座において提供される授業を通じて高度な専門的知識と実践的・応用的能力を磨きます。理論と実務の間ではどのような乖離があるのか、そのような乖離はなぜ生じているのか、さらには、実務上の困難な課題に向き合ったとき、最前線で活躍する専門家は理論をどのように駆使しながらこれを乗り越えるのかなどについて、実務の最前線で活躍する講師から直接学ぶことができます。

なお、2023年度は、以下の12の提携講座が開講予定となっており、講義の企画から実務家講師の派遣までご協力をいただいています。

- ・公益財団法人アジア生命保険振興センター
[生命保険の理論と経営]
- ・有限責任あずさ監査法人 [会計・監査の最新実務]
- ・EY 新日本有限責任監査法人 [金融機関のガバナンス・リスク管理・コンプライアンス]
- ・EY 税理士法人 [グローバル企業へのタックスコンサルティング]
- ・株式会社 KPMG FAS [事業再生実務]
- ・ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 [経理部門における内部統制とガバナンス実務]
- ・太陽有限責任監査法人 [IPO 実務]
- ・デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 [CRM 実務]
- ・デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 [CFO 組織の未来像]
- ・株式会社野村資産承継研究所 [事業承継コンサルティング入門・実践]
- ・PwC あらた有限責任監査法人 [グローバル会計入門]
- ・Mazars 有限責任監査法人 [ESG・サステナビリティ開示入門]

講義のなかでは、監査、M&A、事業再生、税務の重要なケースが扱われるだけでなく、近年重要性が高まっている ESG、SDGs、デジタル技術、AI などのテーマについても議論を深めていきます。公認会計士試験に合格するためだけでなく、会計プロフェッションとして様々な未知の問題に向き合うための思考力を養っていきます。

財務経営陣のための会計・ESG 講座

本研究科の使命は、高度な専門能力を持った会計プロフェッションを養成することにあります。これまで本研究科は、これから会計プロフェッ

ションとして巣立っていく学生を対象として教育を展開してきました。しかし、わが国の会計プロフェッションのレベルの向上を考えたとき、教育の対象は必ずしも学生に限定されるものではありません。グローバル企業とわが国企業と間の企業価値ギャップが益々広がるなかで、現役で活躍する会計プロフェッションにも、さらに高い専門的スキルを磨き続けることが求められています。

そのような要求に応えるために、本研究科では、2022年9月から社会人（CFO および経営幹部候補者、金融機関やコンサルティング企業のアドバイザー、公認会計士や税理士などの会計専門家であり社外取締役等の候補者など）を対象としたノンディグリー（非正規生向け）プログラムとして、「財務経営陣のための会計・ESG 講座」を開講しています。本講座は、すでに会計プロフェッションとして活躍している方の会計リテラシーをさらに充実させるとともに、企業価値の向上に向けて、経営幹部や ESG 人材を養成することを目的として展開されています。

本講座における講義は、本研究科の専任教員にくわえ、世界で活躍する優秀な講師陣を招いて行われます。講師には、元エーザイ CFO の柳良平氏（本研究科特任教授）をはじめ、ソニーグループ副社長兼 CFO（2023年4月1日よりソニーグループ社長就任予定）の十時裕樹氏、インパクト投資を牽引する BlackRock 社の Eric Rice 氏などが名を連ねています。



会計・ESG 講座の様子

約 50 名の受講者の皆さんは講師の一言一句を聞き漏らすまいと、ハイレベルな講義に真剣に耳を傾け、講義後は理論・実務双方の視点から厳しい質疑応答が飛び交います。最先端の学びにくわえて、将来の CFO 候補者同士のネットワークが形成されることも本講座の魅力の一つかもしれません。

本質を見抜く本物の会計思考力を養う

早稲田大学大学院会計研究科は、2005 年の発足以来、1,500 名を超える修了生と、650 名を超える公認会計士論文式試験合格者を輩出してきました。なかには、米国公認会計士、税理士、アクチュアリー準会員・正会員として活躍する方や、事業会社等で経理・経営企画の中枢を担っている方も

数多くいらっしゃいます。本研究科で会計の専門的スキルと本質を見抜く思考力を養った多くの修了生が、会計プロフェッションとして活躍しているのです。

本研究科での学びは、会計の専門的知識の獲得に留まるものではありません。なぜそのような計算を行うのか、その計算の背後にはどのようなロジックがあるのか、計算または測定を通じて得られた財務・非財務情報は組織内外の人々の心理や行動にどのような影響を及ぼすのか、など、会計の本質に迫るための思考トレーニングを繰り返し行っています。将来、会計プロフェッションを志す学生諸君のみならず、すでに会計実務に携わっている方にも、本研究科で本物の会計思考力を身に付けていただきたいと思います。



会計大学院協会活動状況（2022.6～2022.12）

総会

2022年5月14日（会場：早稲田大学早稲田キャンパス [遠隔会議システムを用いての同時中継]）

理事・委員会議

2022年 5月14日 第1回理事・委員会

（会場：早稲田大学早稲田キャンパス [遠隔会議システムを用いての同時中継]）

2022年 7月24日 第2回理事・委員会

2022年 9月25日 第3回理事・委員会

2022年12月10日 第4回理事・委員会

（会場：熊本学園大学 [遠隔会議システムを用いての同時中継]）

渉外事項

- 会計教育研修機構と会計大学院協会の連携協議会を、2022年6月15日および同年11月2日に実施
- 金融庁／公認会計士・監査審査会および文部科学省等と必要に応じて協議
- 日本公認会計士協会出版局発行の『監査実務ハンドブック2023年版』に関する会員校所属学生向けのアカデミック・ティスカウントを実施
- 雑誌『企業会計』2022年12月号への広告を掲載

会員校

- ・ 青山学院大学 (大学院会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻)
- ・ 大原大学院大学 (会計研究科会計専攻)
- ・ 関西大学 (大学院会計研究科会計人養成専攻)
- ・ 関西学院大学 (専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻)
- ・ 熊本学園大学 (大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻)
- ・ 千葉商科大学 (大学院会計ファイナンス研究科)
- ・ 東北大学 (大学院経済学研究科会計専門職専攻)
- ・ 兵庫県立大学 (大学院社会科学研究科会計専門職専攻)
- ・ 北海道大学 (大学院経済学院会計情報専攻)
- ・ 明治大学 (専門職大学院会計専門職研究科会計専門職専攻)
- ・ LEC東京リーガルマインド大学院大学 (高度専門職研究科会計専門職専攻)
- ・ 早稲田大学 (大学院会計研究科会計専攻)

賛助会員

- ・ 日本公認会計士協会
- ・ 日本税理士会連合会

2022年12月現在

会計大学院協会ニュース No.35 [2023年2月14日発行]

【理事長校・編集・発行】早稲田大学大学院会計研究科内 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

【会計大学院協会事務局】早稲田大学大学院会計研究科内 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

【印刷所】株式会社サナエ 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-4-26